

標 題 : 新採対策に向けた「単組役員向けオンラインセミナー」の開催について
発信番号 : 自治労発2024第1539号
発信日付 : 2024年12月26日
宛先 (団体) :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者 (団体) : 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

日頃より労働者自主福祉運動の発展にご尽力いただき、心より敬意を表します。
さて、2025年4月の新採対策にむけて各県支部で対応を進めていただいているところですが、下記日程にてWEB形式による単組役員向けのオンラインセミナーを開催いたします。単組担当者の積極的なご参加をお願い致します。なお、自治労共済推進本部からも各県支部へ同内容の文書が発信されます。

記

1. 開催の主旨

新規採用職員の組合加入と同時の団生全員加入の方針のもと、さらなる加入拡大をはかるためには、単組の推進担当者が共済運動の意義と制度の優位性を理解し組合員に自信を持って勧めることが必要なことから、単組役員向けのオンラインセミナーを開催します。あわせて単組における推進担当者の育成支援もめざします。

2. 主催

自治労本部共済推進委員会

3. 講師

自治労本部共済推進委員会
FPユニオンLabo

4. セミナーの形態・日程

セミナーは全てZoomによるオンライン開催とし、昼休時間に参加可能となるよう、1回30分の講座を、3回講座として開催します。

開催日程は以下の通り。

回数

日時

第1回講座

2025年2月20日 (木)

12時15分～12時45分

第2回講座

2025年2月27日 (木)

12時15分～12時45分

第3回講座

2025年3月 6日（木）

12時15分～12時45分

※前回までは12時20分開始としていましたが、今回は12時15分開始に変更します。
※12時45分に一旦終了したのち、質問時間を設けることとしますが、休憩時間を過ぎる場合がありますので自由参加とします。

5. セミナー参加者の募集と参加者報告

- ①受講者は登録制で、原則として全講座を受講できる単組執行部・共済担当者（単組役員・単組共済推進委員・書記等）とします。
- ②1県あたり視聴できるZoomアカウントは、17アカウントを原則とさせていただきます。
- ③Zoomアカウントの上限が1,000アカウントとなっており、17アカウントを超えて申し込みがあった際には調整をお願いする場合があります。
- ④極力、1単組＝1アカウントとし、同一単組の参加者は、1つのPCで複数人が視聴するなど、できるだけ多くの単組や受講者を確保するよう取り組んで頂くようお願いします。
- ⑤添付の「出欠報告書」に記入の上、自治労共済推進本部事業推進部代表メールへ送信をお願いします。不参加の場合もその旨ご報告をお願いします。
（2025年2月5日（水）締切）
提出先：zjjisui@zenrosai.coop （自治労共済推進本部 事業推進部アドレス）

6. セミナー内容

講演内容

第1回

『労働組合はなぜ共済運動をすすめるのか？～自治労共済の意義～』
講師：自治労本部共済推進委員会

組合が共済を推進するのはなぜなのか、組合員にとってどんなメリットがあるのかなど、共済推進の意義と新採対策（組合と共済の同時加入）について説明します。

第2回

『可処分所得を増やし、組合員を守る3つの安心とは』
講師：FPユニオンLabo

- カリキュラム（じちろうマイカー共済、団体生命共済）
 - ・ネックと思うな組合費！組合加入で可処分所得は増える！
 - ・失職で人生が大きく変わる！失職から身分を守る唯一無二のじちろうマイカー共済！
 - ・団体生命共済が最強と言える理由（わけ）
 - ・死亡、医療だけではない！重度障がいの強み

第3回

『長期共済・税制適格年金の強みを最大限に伝える方法』
講師：FPユニオンLabo

- カリキュラム（長共・税適）
 - ・（長期共済・税制適格年金の魅力伝える上で）知っておきたい資産運用3つのポイント
 - ・各種金融商品（制度）の住み分け方
 - ・NISA、iDeCoを味方にできる考え方
 - ・長期共済、税制適格年金の魅力が光る伝え方

7. 視聴方法およびセミナー資料

- ① 参加者は、単組書記局のPCや、タブレット・スマホ等を各自で手配いただいた上で参加をお願いします。
- ② セミナー資料については、後日連携するURLより各単組でダウンロードにて取得していただきます。
- ③ セミナー資料ダウンロードURLおよびオンラインセミナー参加に必要なZOOMのID・パスワードは、別途通知します。

8. 旅費・日当

ご自身の単組書記局のPCや、タブレット・スマホ等から参加をいただくウェブ研修のため、旅費・日当のお支払いはありません。タブレット等の通信料についても、各自での負担となります。

9. 事後視聴のための配信

3回のセミナー内容については、後日2ヶ月間の見逃し配信を行う予定です。
配信方法については、後日事務連絡で通知します。

10. 問い合わせ

本件に関するお問合せは、自治労本部総合組織局（TEL：03-3263-0271）松村・田村までお願いします。

以 上

添付ファイル :
(別紙) オンラインセミナー出欠報告書.xlsx